

貸 借 対 照 表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,703,887	流 動 負 債	1,406,148
現金及び預金	734,581	買 掛 金	1,271,158
受取手形	17,108	未 払 金	51,197
電子記録債権	6,633	未払法人税等	3,179
売掛金	923,201	未払消費税等	2,848
未収入金	3,135	未 払 費 用	55,771
商品及び製品	4,305	前 受 金	1,185
流動繰延税金資産	16,348	リ ー ス 債 務	8,577
貸倒引当金	△1,427	そ の 他	12,231
固 定 資 産	102,206	固 定 負 債	156,412
有形固定資産	6,752	退職給付引当金	119,191
建物及び附属設備	0	役員退職慰労引当金	22,938
工具器具及び備品	6,752	リース債務	14,283
無形固定資産	30,777	負 債 合 計	1,562,561
電話加入権	3,921	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	26,855	株 主 資 本	243,496
投資その他の資産	64,675	資 本 金	70,000
投資有価証券	7,274	利益剰余金	173,496
敷金保証金	10,116	利益準備金	700
破産更生債権等	109	その他利益剰余金	
繰延税金資産	47,074	繰越利益剰余金	172,796
そ の 他	210	評価・換算差額等	35
貸倒引当金	△109	その他有価証券評価差額金	35
資 産 合 計	1,806,093	純 資 産 合 計	243,531
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,806,093

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,867,524
売上原価		5,192,891
売上総利益		674,632
販売費及び一般管理費		654,159
営業利益		20,473
営業外収益		
受取配当金	165	165
営業外費用		
支払利息	910	910
経常利益		19,728
税引前当期純利益		19,728
法人税、住民税及び事業税	15,014	
法人税等調整額	△6,067	8,946
当期純利益		10,781

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		その他有価証券 評価差額金	
平成27年4月1日残高	70,000	700	162,015	162,715	232,715	1,978	234,694
事業年度中の変動額							
当期純利益	-	-	10,781	10,781	10,781	-	10,781
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	△ 1,943	△ 1,943
事業年度中の変動額合計	-	-	10,781	10,781	10,781	△ 1,943	8,837
平成28年3月31日残高	70,000	700	172,796	173,496	243,496	35	243,531

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成28年 1月 8日法務省令第1号)に基づいて、計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1)有価証券
その他有価証券
時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定)
 - (2)通常の販売目的で保有する たな卸資産
商品及び製品..... 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
..... 定額法
減価償却費の計算には見積耐用年数を使用しております。
(主な耐用年数)
建物及び附属設備..... 3年
工具器具及び備品..... 5～20年
 - (2)無形固定資産
..... 自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金..... 当期末現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び企業年金制度(キャッシュバランスプラン)について、簡便法による期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - (3)役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1)消費税等の会計処理..... 税抜方式を採用しております。
 - (2)連結納税の適用..... 連結納税制度を適用しております。

(株主資本等変動計算書に係る注記)

当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 1,400株